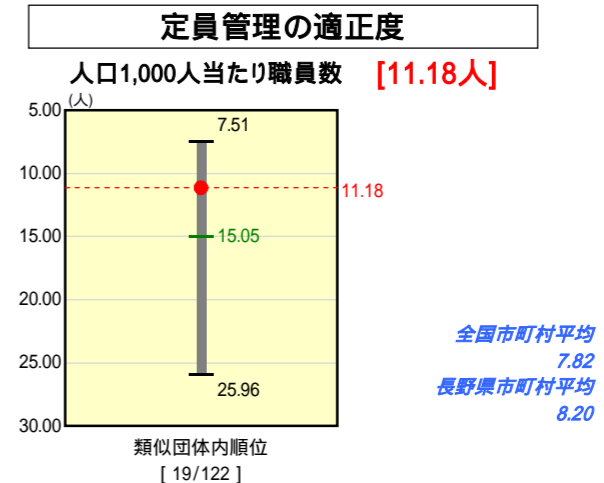
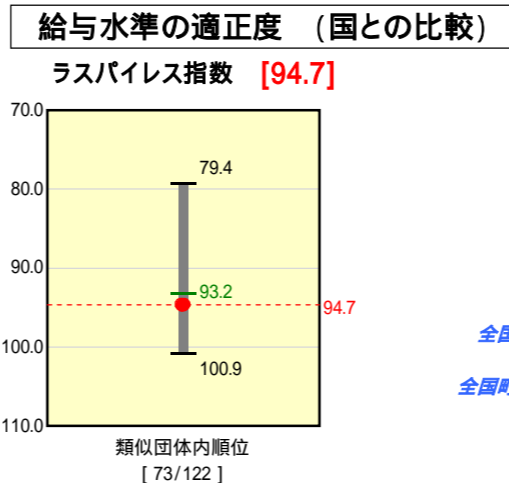
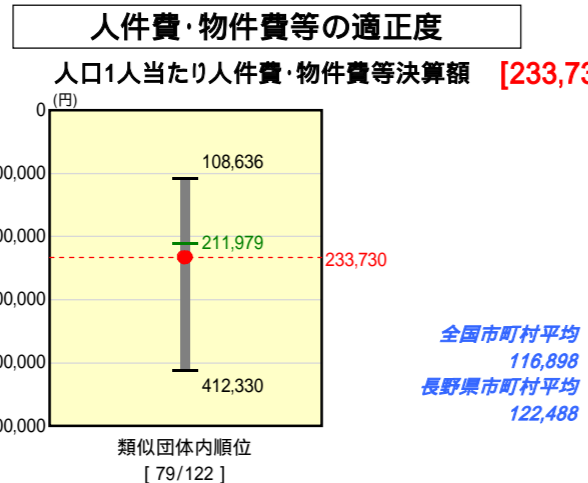
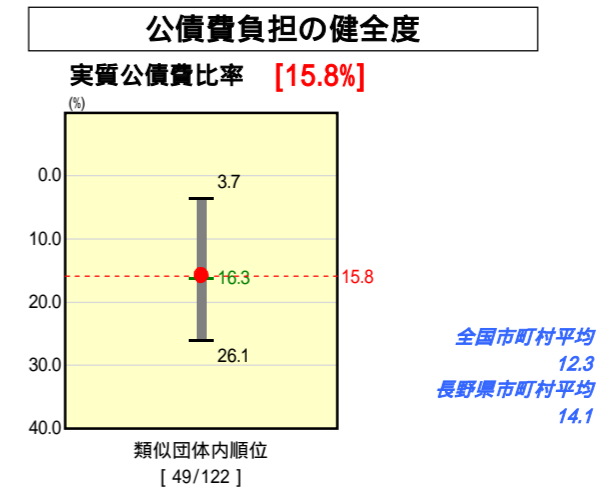
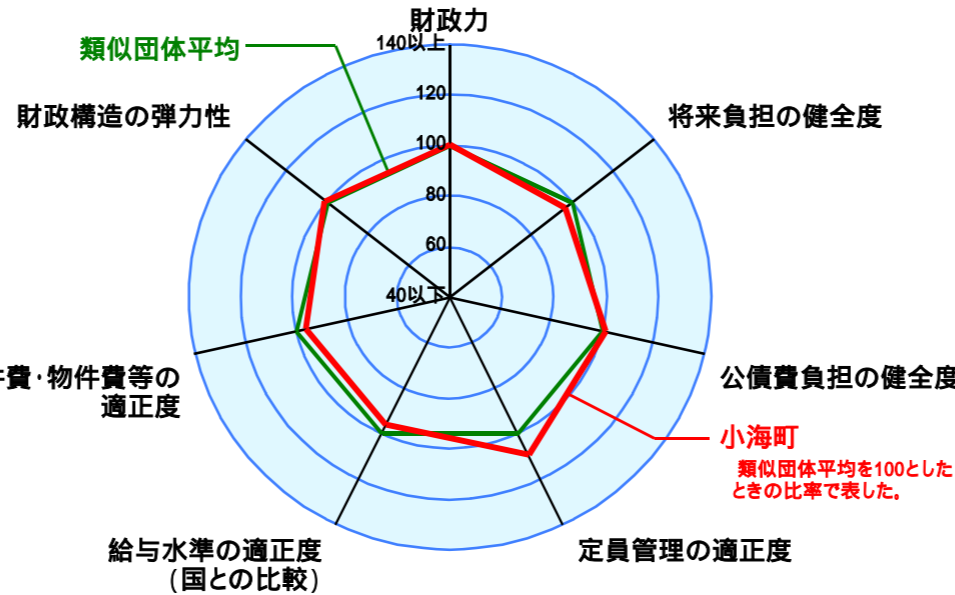
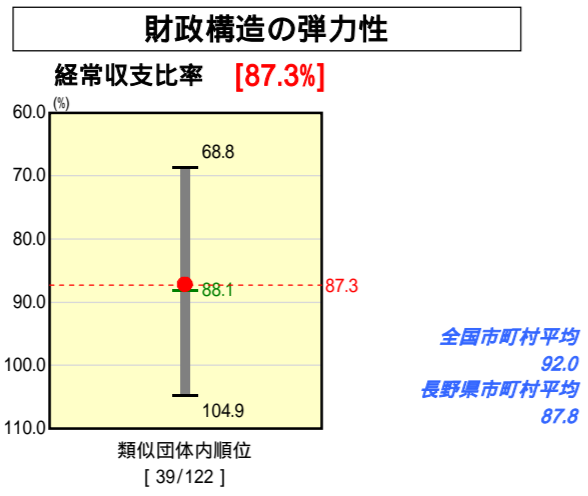
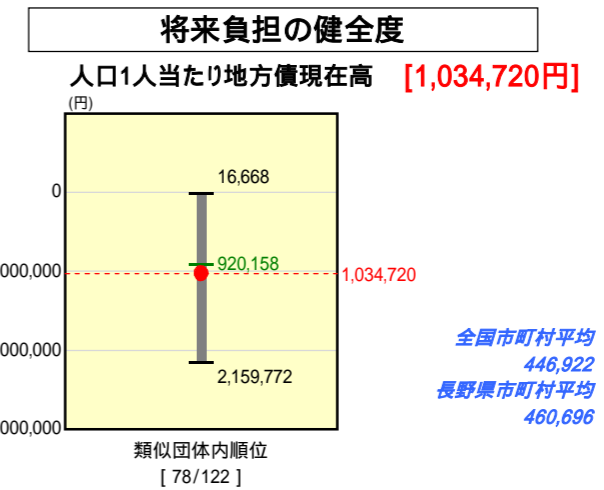
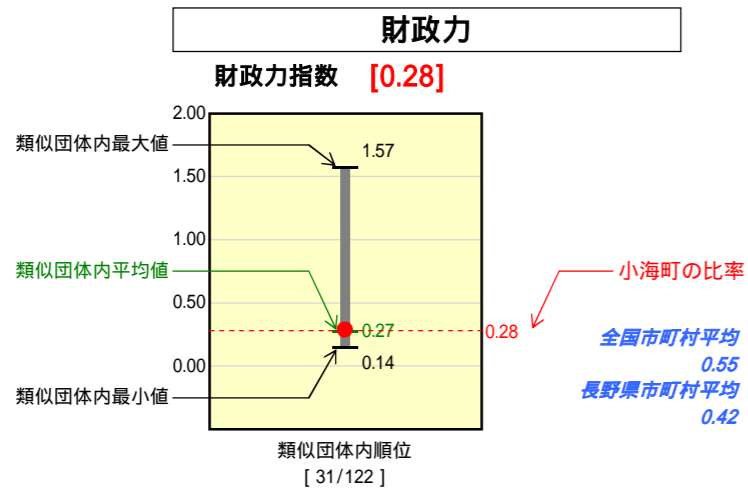


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 小海町

人口	5,547人	(H20.3.31現在)
面積	114.19	km ²
歳入総額	3,563,141	千円
歳出総額	3,341,535	千円
実質収支	215,076	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄	内容	対応策
財政力指数	類似団体の平均とほぼ同じである。これは景気低迷が続く中、町税が前年度と比較して18.4%の増となったのが一つの要因である。今後も、退職者不補充・諸手当等の見直し等による人件費の削減、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。	ランに基づき、職員数の適正な管理と見直しを行い、類似団体の水準まで低下させる。
経常収支比率	類似団体平均を下回っているが、要因は前年度に比べて人件費及び維持補修費が減少したためである。集中改革プランによる人件費の削減など行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を下回るよう努める。	キャリアフル事業による起債償還のピークは過ぎつつあるが類似団体を上回っている。現在は大規模な事業を抑制し、今後は適切な地方債管理を行うことと、平成20年度実施の補償金なしの繰上げ償還により、類似団体の水準まで低下させる。
実質公債費比率	類似団体の平均を下回っている。前年度に借換により公債費の削減(1億円削減)を図ったことによる。今後は普通会計以外の会計でも適切な地方債管理を行うことで、現在の水準を上回ることのないように努める。	類似団体平均を大きく下回っている。集中改革プランに伴う職員数の見直しや退職者の不補充などにより職員数の削減を行っている。今後、団塊世代の退職を踏まえた適正な定員管理に努める。
ラスパイルズ指数	類似団体の平均を上回っている。年齢による職員バランスに偏りがあるため、今後集中改革プ	人口1人あたり人件費・物件費等決算額
		類似団体平均を上回っている。要因としては、本年度より運営を開始した町直営の温泉施設の物件費が新たに増額となったためである。今後は町各施設の運営形態を指定管理者制度も視野に入れた検討をし、コスト削減に努める。